

# 横浜市民の危機管理アンケート調査 結果速報

## 1 趣 旨

横浜市では、今後の事業展開や地震防災戦略の見直しなどに活用するため、市民の皆さまの日頃からの自助・共助の意識や取組状況を把握する「横浜市民の危機管理アンケート調査」を実施しました。

調査結果については、現在、詳細な集計・分析作業を行っており、平成27年10月末頃に報告書を公表する予定です。

今回、特に市民の皆様への自助・共助の意識や取組状況に関する項目の集計結果を速報としてお知らせいたします。

今後、市民の皆様が、地域の防災・減災の取組を行うにあたり、是非参考にさせていただきますようお願いいたします。

## 2 結果速報

### <地震対策>

- (1) 大地震が近く起きるのではないかと**不安を感じている方が90.2%**。大地震が発生して心配なことは、「**電気、水道、ガスの供給停止**」が**62.0%**。
- (2) 家庭での防災対策（自助）として、「**古い耐震基準の建物で耐震化**」している方は**12.4%**、「**家具を固定している**」方は**53.9%**、「**感震ブレーカーを知っている**」方は**36.7%**、うち「**感震ブレーカーを設置している**」方は**31.7%**。「**食料・飲料水を3日分以上備蓄している**」方は**38.8%**。
- (3) 地域での取組み（共助）として、「**自治会・町内会の防災訓練**」に参加している方が**38.5%**。日頃の近所付き合いがある方は**90.3%**。
- (4) 自宅が無被害でも余震が続いている場合、**避難所に避難する方が10.1%**。

### <風水害対策>

- (5) 風水害として「**落雷**」に**不安を感じている方が33.4%**。風水害が発生して心配なことは、「**電気、水道、ガスの供給停止**」が**64.3%**。
- (6) 家庭での防災対策（自助）として、「**携帯ラジオ、懐中電灯**」を準備している方が**74.6%**、「**食料品や飲料水を準備している**」方も**53.7%**。
- (7) 豪雨が発生した場合の避難行動をするきっかけとしては、「**避難勧告が発表された場合に避難行動を開始する**」方が**23.6%**。

### <情報収集>

- (8) 災害時に「**テレビ**」で情報を収集するが**92.0%**、「**インターネット**」で情報を収集するが**58.0%**。

## 3 調査概要

- (1) 調査地域：横浜市全域
- (2) 調査対象：市内に居住する15歳以上の方10,000人（外国人を含む）
- (3) 抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出
- (4) 調査方法：調査票の郵送（配布・回収）による自記入方式
- (5) 調査時期：平成27年6月23日～7月15日
- (6) 回収結果：有効回答者数3,217人、有効回答率32.2%
- (7) 結果公表：平成27年10月末予定

担 当：総務局危機管理課 大矢、板倉

電 話：671-4351

Eメール：so-kikikanri@city.yokohama.jp